

はしがき

はじめに

- (1) 世界は平和だと思いますか？
- (2) 日本は平和だと思いますか？
- (3) 沖縄は平和だと思いますか？

こんなアンケートを沖縄の大学で実施すると、以下のような結果になる(2015年度後学期共通教育「平和論」受講者72名のアンケート結果)。まず、世界と日本(沖縄を含む)との違いが目につく。世界は「平和ではない」(46%)と「どちらかという平和ではない」(33%)を合わせて79%であるのに対し、日本は「平和」(44%)と「どちらかという平和」(43%)を合わせて87%。そして、沖縄は「どちらかという平和」(47%)と「平和」(25%)とを合わせて72%、と対照的だ。

もう1つ興味深いのは、日本と沖縄との違いだ。日本が「平和ではない」(6%)と「どちらかという平和ではない」(4%)を合わせて10%であるのに対し、沖縄は「平和ではない」(11%)と「どちらかという平和ではない」(14%)を合わせて25%。倍以上の人が沖縄は全国と比べてより「平和」ではないと回答している。

世界と日本の違いには、世界各地で紛争や戦争が続いているのに対し、日本は武力紛争に直接関与していないという意識が反映している。平和とは戦争(つまり、国家が自己の意志貫徹するため他の国家との間で行う武力闘争)がないことだ、という平和観を背景にしているとも言える。

日本と沖縄との違いは、これでは説明できない。1つには、米軍基地の存在がある。フェンスの向こうに外国の軍人やその家族達が暮らしていて、米軍は沖縄の陸海空で訓練をしている。中東で戦争があると軍の飛行場や港の出入りが活発になる。日本は戦争をしていないかも知れないが、少なくとも沖縄はアメリカの戦争に協力しているという感覚がある。平和とは戦争がないだけでな

く、戦争協力もしていないことという平和感覚が背景にあるようだ。

もう1つ、小さな島に米軍基地が過度に集中していることがもたらしている問題がある。米軍関係者が起こす犯罪や事故、環境破壊、そして何よりも過度な集中という不平等な扱いによる尊厳の棄損などがそれだ。沖縄の住人が心配事もなく、心安らかに暮らすことができないという意味で「平和」ではないとする回答は、こうした平和感覚から生まれている。

さらに、付け加えるならば、沖縄戦の記憶が生きていることもあるだろう。家族から聞く沖縄戦の体験、学校における平和教育、あるいは、今も終わらない不発弾処理、沖縄での戦争が遠い過去のことではないと感じるなら「平和ではない」との回答に結びつくだろう。

こうしてみると、このアンケートに対する答えの背景には、「平和とは何か」という問いに対するいくつかの答え、つまり「戦争がないこと」「戦争協力をしないこと」「心配事もなく心安らかであること」という「平和とは何か」についての多様な見方・考え方があり、とすることができる。

本書は、大学の共通教育科目「平和論」の教科書として「平和」について多角的に学ぶためのテキストとして企画されたものだが、同時に、沖縄発の平和論に関心を持つ一般読者にとっても興味深い多様な論点を提示したテキストになるよう編集している。以下では、本書の中で繰り返し言及される「構造的暴力」と「平和学」という言葉について、簡潔に説明しておくことにしたい。

構造的暴力とは何か

ノルウェーの平和研究者ヨハン・ガルトゥングは、先進国に支配された第三世界の状況を分析する中で「暴力」と「平和」についての考え方をこう整理した。

暴力とは「人間が影響力を行使されることによってその肉体的精神的実現の程度が潜在的実現可能性より低くなる場合にみられるもの」だ（ヨハン・ガルトゥング『構造的暴力と平和』高柳先男ほか訳、中央大学出版部、1991年）。それは人間の潜在的実現性と現実的实现性との差異を生み出す原因である。

暴力には、それを行行使する主体が明確な、直接的な暴力（殴る・傷つける・痛める）と、主体を特定できないが直接的暴力と同様の効果をもつ間接的な暴力がある。前者は、家庭内暴力や学校でのいじめ、地域紛争や国家間の戦争など、「主体のある行為」が肉体的・精神的苦痛や損傷、死などをもたらす。後者は、支配・抑圧・搾取など、政治的・経済的構造から生み出されるもので、国際社会の底辺に位置する貧困国の、そのまた底辺にいる貧困層に対する「主体なき行為」がその典型であり、これを「構造的暴力」と呼ぶことができる。

戦争に代表される直接的暴力のない状態を平和と呼ぶことができるが、それは「消極的平和」であり、平和研究の対象としては十分ではない。衣食住や医療、教育の不足、自由や主体性の剥奪などの構造的暴力のない状態を「積極的平和」と呼び、これを探求の対象にするのが平和学であると言える。

平和学とは何か？

平和学とは、直接的暴力や構造的暴力の原因を探り、消極的平和を含む積極的平和の実現の条件を明らかにする学問であると、まずは言うことができる。だが、一言では言い尽くせない豊かさを、平和学は備えている。ここでは、平和学の学際性と臨床性の2点に触れることで、その一端を紹介する。

学際性とは、様々な学問分野の研究者が平和研究に携わっていることを言う。例えば、Falk and Kim は「戦争システム (war system)」の研究にあたって、「正義の戦争 (just wars)」や正当防衛についての哲学的研究、人間の攻撃行動についての心理学的研究、自国民中心主義についての社会心理学的研究、経済発展段階や帝国主義についての政治経済学的研究、国際社会の無政府性や双極性についての国際関係論の研究、そして国際法や世界秩序に関わる法的・規範的研究などの様々なアプローチが相互に助け合っていることを指摘している (Richard A. Falk and Samuel S. Kim, *The War System: An Interdisciplinary Approach*, Boulder, CO: Westview, 1980)。平和学についても同様のことが言える。

平和学は、また、価値志向的な学問であると言われるが、その最も顕著な現れが平和学の臨床性である。つまり、上述のような多様な研究視角から、様々な形の暴力の原因を探り、そうした暴力のない状態を実現しようとしていると

いう意味において、平和学は、病気を特定し、その原因を探り、それを治療して、健康な状態を実現しようとする健康学（ヨハン・ガルトゥング／藤田明史編著『ガルトゥング平和学入門』法律文化社、2003年）と同様の臨床の学としての性格を備えていると言うことができる。

全体の構成

本書は、4つのセクション（部）、8つの章から構成されている。

第1部「安全保障の理論から考える平和」では、国際関係学からの平和の理論として、安全保障の基礎的な理論を確認し、国家の安全保障と人間の安全保障について論じる。前者は「戦争がない状態を実現する」という意味での、後者は「構造的暴力がない状態を実現する」という意味での平和学の臨床性と直接に関わっている。こうした理論は沖縄で平和を考える時にどういう意味を持つのだろうか。

第2部「沖縄の軌跡から考える平和」では、沖縄における構造的暴力の制度化についての政治史的アプローチと、平和憲法が沖縄にとって持つ意味を中心とした法学からのアプローチとを紹介する。「復帰」運動は憲法を獲得することによって自己決定権を手に入れた運動だったと言えるだろうか。沖縄の現在は、条件的権利としての自己決定権ではなく、平和を実現する前提として、絶対的な権利としての自己決定権を手にしようとしているのだろうか。

第3部「マイノリティの視座から考える平和」では、社会運動とジェンダー論の視座から平和を考える。社会運動は、平和が少数者に強いる犠牲を覆そうと試みる。そのとき「暴力とは何か」という固有の問いが付きまとうだろう。また性=生の自己決定を奪還するという点で、家父長制に対する闘いと戦争システムに対する闘いは重なり合う。世界の運動理論を手引きに沖縄を考え、沖縄の闘いの軌跡を通して、マイノリティの視座から非暴力と正義を追求する平和の実践について考えてみよう。

第4部「平和教育の実践から考える平和」は、1部、2部で論じてきた理論・分析、3部の運動の成果をどう平和教育に活かしていくのかを考えるセクションである。沖縄という「場」において平和教育は、平和学の理論・分析

(研究)と社会運動にどう関わってきたのか、今後平和構築の力となり得るのかを検討したい。平和教育について歴史的なアプローチから「社会科教育と沖縄の平和教育史」を論じ、そして教育学的なアプローチから「沖縄における平和教育実践の現在」を紹介する。

なお、巻末に沖縄にある「平和博物館リスト」を掲載した。

また紙幅の都合上、クラウド上に「沖縄戦後史年表」を掲載している。この年表は以下の QR コードを読み取ることで閲覧できる（法律文化社 HP の本書紹介ページの「関連資料」からも閲覧可能）。

2018年1月

執筆者一同

沖縄戦後史年表閲覧用 QR コード

